



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 経営本部長 (氏名) 錦村 元治 (TEL) 082-885-9979
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	171,967	10.5	18,052	25.6	18,742	35.2	12,464	23.5
29年3月期	155,643	△3.2	14,376	△16.6	13,865	△15.7	10,096	△12.8
(注) 包括利益	30年3月期		15,267百万円(68.1%)		29年3月期		9,080百万円(△7.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	175.94	175.87	20.4	14.4	10.5
29年3月期	137.50	137.48	18.7	11.4	9.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 390百万円 29年3月期 140百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	139,235	69,719	48.4	950.76
29年3月期	120,381	56,530	45.8	777.54

(参考) 自己資本 30年3月期 67,359百万円 29年3月期 55,085百万円

(注) 当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を早期適用したため、平成29年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	24,742	△13,547	△6,443	38,574
29年3月期	17,628	△9,267	△11,196	33,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	2,020	20.4	3.8
30年3月期	—	16.00	—	18.00	34.00	2,408	19.3	3.9
31年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		23.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	4.5	6,800	△19.1	6,800	△23.5	4,800	△21.1	67.75
通期	173,000	0.6	14,800	△18.0	14,700	△21.6	10,300	△17.4	145.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	73,896,400株	29年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,048,638株	29年3月期	3,050,421株
③ 期中平均株式数	30年3月期	70,847,435株	29年3月期	73,426,702株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	136,006	9.4	11,229	4.8	11,897	8.7	8,348	4.5
29年3月期	124,288	2.2	10,710	△18.7	10,948	△19.1	7,987	△13.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	117.83		117.79					
29年3月期	108.78		108.77					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	109,912	54,951	50.0	775.05		
29年3月期	97,208	48,938	50.3	690.53		

(参考) 自己資本 30年3月期 54,910百万円 29年3月期 48,921百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の自動車業界を取り巻く事業環境は、AI（人工知能）を活用した自動運転技術、電気自動車の電動化技術等、技術革新が加速する中、自動車メーカーでの無資格者の完成検査等、安全・品質に対する信頼が改めて問われるものとなりました。また、コスト低減活動を推進する一方、人件費の高騰や人手不足により人材確保が困難になる等、経営資源の確保がより一層厳しいものとなる中で、働き方改革の推進による企業運営の在り方を再構築する検討が必要となるなど、取り巻く環境は大きく変化してまいりました。

このような環境の中で、当社の取り組みとしまして、安全・品質面においては社員の意識向上に向けた活動を継続的に取り組んでまいりました。研究開発面においては、機能部品の樹脂化・軽量化や樹脂成形技術と電装技術の融合によるデザイン性や安全性の向上、内装部品の質感向上など、環境にやさしく高付加価値な軽量樹脂製品へのニーズに応える研究開発に取り組んでまいりました。また、生産・拠点面においては、既存工場の生産性改善を継続する中で、将来に向けたものづくり革新の実現と社員が一層働きやすい職場環境を整備するため、本社・研究開発機能を集約し、最新鋭の生産工場を併設する新本社および本社工場を建設することを決定しその準備を進めてまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ16,324百万円（10.5%）増加の171,967百万円となりました。営業利益は、次世代技術開発に伴う研究開発費の増加等はありませんでしたが、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ3,675百万円（25.6%）増加の18,052百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ4,876百万円（35.2%）増加の18,742百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期と比べ2,368百万円（23.5%）増加の12,464百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ11,390百万円（9.1%）増加の137,241百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、次世代技術開発に伴う研究開発費の増加等はありませんでしたが、増収効果やコスト低減活動等により、前年同期と比べ1,206百万円（10.2%）増加の13,079百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への製品売上増や金型売上増等により、売上高は前年同期と比べ4,798百万円（65.9%）増加の12,082百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、新製品の量産にかかる費用の増加等はありませんでしたが、増収効果等により、前年同期と比べ1,140百万円（361.4%）増加の1,456百万円となりました。

(アセアン)

主要販売先への売上は前年同期並みでしたが、円安による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ961百万円(10.2%)増加の10,421百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト低減活動等により、前年同期と比べ179百万円(18.7%)増加の1,138百万円となりました。

(中米・北米)

メキシコ子会社における主要販売先への売上増や、円安による邦貨換算の影響等により、売上高は前年同期と比べ1,596百万円(9.3%)増加の18,760百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、増収効果やコスト低減活動、為替変動の影響等により、前年同期と比べ1,474百万円(106.8%)増加の2,854百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ18,854百万円(15.7%)増加し、139,235百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ5,664百万円(8.9%)増加し、69,515百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ13,189百万円(23.3%)増加し、69,719百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ173円22銭増加の950円76銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.8%から2.6ポイント上昇の48.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4,909百万円(14.6%)増加し、38,574百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,742百万円の収入(前年同期は17,628百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益18,518百万円及び減価償却費9,078百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,547百万円の支出(前年同期は9,267百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10,515百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,443百万円の支出(前年同期は11,196百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出4,189百万円及び長期借入金の返済による支出2,988百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	36.4	42.6	45.8	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	51.1	96.6	85.9	88.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	2.8	0.8	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.1	21.2	66.3	60.0	78.6

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の景気は、穏やかな回復の継続を見込みますが、中国での構造改革の推進を背景とした景気減速や、米国の通商政策による関連国との貿易摩擦の懸念等、依然として不透明な状況が続くと予測いたします。

当社グループを取り巻く自動車市場におきましては、日本では販売台数は底堅い推移となるものと見込む中、グローバルでは中国での減税策の終了による縮小も見込まれますが、新興国市場を中心とした需要の高まり等を背景に世界全体では引き続き拡大が期待できるものと見込んでおります。

このような状況の中、当社はおお客様の期待を上回る品質の実現に向けた取り組みと、世界4地域に展開した事業拠点の統括・連携機能の強化を進め、市場開拓、受注拡大に努めるとともに、将来に向けた研究開発・技術開発等ものづくり革新や働き方改革の実現、優秀な人材確保等、企業の継続的発展のための投資を行ってまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高は173,000百万円（対前年同期比0.6%増）を見込んでおります。一方、国内では次世代製品の受注に伴う設備投資の減価償却費、量産準備費用の増加、加えて働き方改革の推進に伴う費用や、海外では中国の金型売上の減少影響、中米・北米の生産減影響を受け、営業利益は14,800百万円（対前年同期比18.0%減）、経常利益は14,700百万円（対前年同期比21.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,300百万円（対前年同期比17.4%減）を見込んでおります。

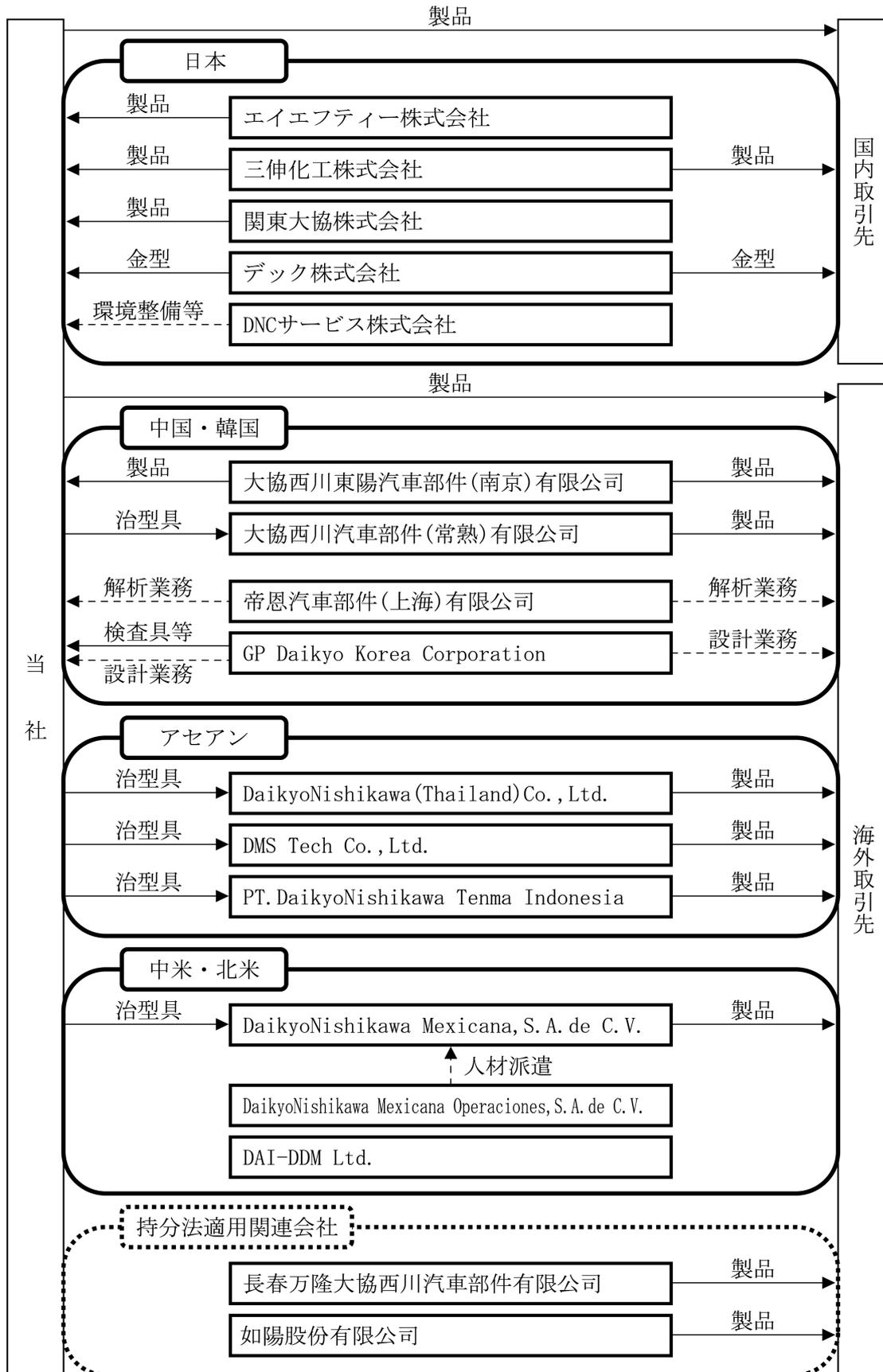
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内外に当社、連結子会社15社、関連会社2社で構成され、自動車樹脂部品の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、国内のその他の事業として住宅設備機器の製造・販売も行っております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、以下の通りであります。なお、以下の「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」、「中米・北米」は、セグメントと同一の区分であります。

事業部門の系統図は次のとおりです。



注： =セグメント =持分法適用関連会社
 連結子会社15社、持分法適用関連会社2社
 —————▶ =主な製品の流れ - - - - -▶ =主なサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界トップレベルの技術開発力を活かし、新しい価値の創造へのチャレンジを積極的に行うとともに、お客様の期待と要望の一步先に行く、提案型企業を目指します。

また、安全と環境にやさしい「ものづくり」も追求し続け、真に社会に貢献できる企業を目指しております。

基本方針として、次のとおり企業理念を掲げて企業活動を行っております。

- ・社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切にすることを実現します。
- ・感動創造企業を目指し、技術開発と革新的な物づくりにチャレンジします。
- ・企業倫理の徹底を図り、地域から信頼される企業を築きます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年度から2018年度までの4年間を対象とする「中期経営計画」を掲げ、2018年度に連結売上高1,600億円、売上高営業利益率8%以上、自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標として、国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは国内の売上高比率が高く、また、特定取引先の売上依存度が大きい点に経営課題があるという認識のもと、これに対処すべく、①世界4地域（日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米）での事業拡大に向けた拠点整備、②機能部品、パワートレイン部品や内装部品での新たな受注の獲得に取り組んでまいりました。

また、自動車業界では、軽量化のトレンドで樹脂化のニーズが高まる中、当社グループの強みである独自軽量化開発技術が活かせる環境にあります。国内ビジネスを基盤に顧客の多様化とグローバル市場で事業拡大を図るため、2018年度を計画最終年度とする「中期経営計画」を策定し取り組んでまいりました。

当社グループは、目標とする経営指標達成に向けて、「中期経営計画」を着実かつスピードアップさせるため、基本戦略、商品戦略、顧客戦略、拠点戦略の4つを柱とし、最終年度の総仕上げとするための具体的な施策を掲げ取り組んでまいります。

中期経営計画の戦略は以下のとおりであります。

①基本戦略

1. 品質保証のしくみ運用を強化・推進し、お客様の期待を上回る品質を実現する
2. 4事業拠点（日本、中国・韓国、アセアン、中米・北米）の統括&連携機能を強化する
3. 商品・技術リードで、市場を開拓する
4. マザー&グローバルで生産・調達方式を確立し、進化させる
5. グローバル事業拡大に向けた経営力を強化する
6. 人材育成・採用のしくみを再構築し、計画的に推進する

②商品戦略

1. 戦略商品において圧倒的競争力を確立する
2. 主力商品に対して、技術のブレークを成し遂げ、理想材料&構造・理想工法・理想原価・新たな付加価値を追求する

③顧客戦略

1. 顧客ニーズ把握の強化、開発提案活動の推進、戦略商品の拡販により、安定受注を勝ち取る
2. 4事業拠点をフルに活用したグローバル受注を充実させる

④拠点戦略

1. 拠点ごとの安定収益確保のためのシナリオを再構築し、グループ内連携を密にして実現していく
2. 顧客ニーズに応える、最適生産・調達&納品体制の確立を進める
3. マザーでの生産方式を普遍化～水平展開を継続し、各拠点で自立した工場を確立する

以上の戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、これまで樹脂が使用されていなかった分野にも軽量で魅力的な樹脂製品を次々に提案するという当社のDNAをさらに進化させ、新たな市場を開拓・創造して事業拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。今後は、投資家の判断材料として有用と思われる会計基準を比較検討し、関係法令と上場規則の動向を考慮したうえで適切な会計基準を選択いたします。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,777	42,684
受取手形及び売掛金	27,516	29,674
電子記録債権	3,751	3,583
商品及び製品	1,346	1,648
仕掛品	663	856
原材料及び貯蔵品	2,967	4,597
未収入金	261	504
その他	916	952
貸倒引当金	△458	△6
流動資産合計	71,740	84,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,730	10,184
機械装置及び運搬具（純額）	11,529	12,188
工具、器具及び備品（純額）	2,349	2,374
土地	11,021	12,801
リース資産（純額）	6,573	6,436
建設仮勘定	1,777	4,917
有形固定資産合計	42,981	48,903
無形固定資産		
投資その他の資産	1,033	1,163
投資有価証券	1,842	1,806
長期貸付金	483	778
繰延税金資産	2,204	1,978
その他	588	895
貸倒引当金	△494	△785
投資その他の資産合計	4,624	4,673
固定資産合計	48,640	54,740
資産合計	120,381	139,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,683	35,621
短期借入金	3,930	2,911
1年内返済予定の長期借入金	3,029	2,803
リース債務	3,908	3,693
未払金	4,208	6,206
未払費用	550	500
未払法人税等	1,073	3,286
賞与引当金	2,073	2,053
製品保証引当金	808	1,793
設備関係支払手形	449	808
その他	1,550	942
流動負債合計	52,266	60,621
固定負債		
長期借入金	4,943	2,069
リース債務	2,887	2,905
退職給付に係る負債	3,283	2,928
役員退職慰労引当金	8	10
資産除去債務	184	189
繰延税金負債	63	598
その他	213	192
固定負債合計	11,584	8,894
負債合計	63,851	69,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,836	10,835
利益剰余金	42,230	52,428
自己株式	△4,426	△4,423
株主資本合計	54,067	64,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	241
為替換算調整勘定	725	2,866
退職給付に係る調整累計額	△43	△16
その他の包括利益累計額合計	1,017	3,091
新株予約権	16	41
非支配株主持分	1,428	2,319
純資産合計	56,530	69,719
負債純資産合計	120,381	139,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	155,643	171,967
売上原価	133,404	145,691
売上総利益	22,238	26,276
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,496	1,577
給料及び手当	1,652	1,752
賞与引当金繰入額	185	217
貸倒引当金繰入額	25	—
退職給付費用	49	36
役員退職慰労引当金繰入額	8	1
研究開発費	1,093	1,159
その他	3,350	3,479
販売費及び一般管理費合計	7,861	8,224
営業利益	14,376	18,052
営業外収益		
受取利息	106	118
受取配当金	22	26
持分法による投資利益	140	390
補助金収入	74	30
貸倒引当金戻入額	—	157
為替差益	—	124
その他	250	229
営業外収益合計	594	1,075
営業外費用		
支払利息	293	315
貸倒引当金繰入額	157	—
為替差損	432	—
その他	221	70
営業外費用合計	1,105	385
経常利益	13,865	18,742
特別利益		
固定資産売却益	3	14
特別利益合計	3	14
特別損失		
固定資産除売却損	96	152
減損損失	—	85
特別損失合計	96	238
税金等調整前当期純利益	13,772	18,518
法人税、住民税及び事業税	3,537	5,237
法人税等調整額	150	109
法人税等合計	3,687	5,346
当期純利益	10,084	13,171
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△11	706
親会社株主に帰属する当期純利益	10,096	12,464

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	10,084	13,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△94
為替換算調整勘定	△1,043	2,124
退職給付に係る調整額	81	27
持分法適用会社に対する持分相当額	25	37
その他の包括利益合計	△1,003	2,096
包括利益	9,080	15,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,160	14,538
非支配株主に係る包括利益	△79	729

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,836	34,425	△0	50,687	403
当期変動額						
剰余金の配当			△2,290		△2,290	
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,096		10,096	
自己株式の取得				△4,425	△4,425	
自己株式の処分					—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△67
当期変動額合計	—	—	7,805	△4,425	3,379	△67
当期末残高	5,426	10,836	42,230	△4,426	54,067	336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,673	△124	1,953	—	1,405	54,047
当期変動額						
剰余金の配当						△2,290
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,096
自己株式の取得						△4,425
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△948	80	△935	16	22	△896
当期変動額合計	△948	80	△935	16	22	2,482
当期末残高	725	△43	1,017	16	1,428	56,530

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,836	42,230	△4,426	54,067	336
当期変動額						
剰余金の配当			△2,267		△2,267	
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,464		12,464	
自己株式の取得				△0	△0	
自己株式の処分		△0		2	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△94
当期変動額合計	—	△0	10,197	2	10,199	△94
当期末残高	5,426	10,835	52,428	△4,423	64,267	241

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	725	△43	1,017	16	1,428	56,530
当期変動額						
剰余金の配当						△2,267
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,464
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,141	27	2,073	25	891	2,990
当期変動額合計	2,141	27	2,073	25	891	13,189
当期末残高	2,866	△16	3,091	41	2,319	69,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,772	18,518
減価償却費	9,170	9,078
減損損失	—	85
のれん償却額	55	—
株式報酬費用	16	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180	△161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	201	△22
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△284	984
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△263	△361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△158	1
受取利息及び受取配当金	△129	△144
支払利息	293	315
持分法による投資損益 (△は益)	△140	△390
固定資産除売却損益 (△は益)	93	138
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,545	△1,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388	△2,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,334	4,777
その他	2,539	△883
小計	22,748	27,987
利息及び配当金の受取額	185	178
利息の支払額	△293	△314
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,011	△3,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,628	24,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△651	△2,820
有形固定資産の取得による支出	△8,465	△10,515
有形固定資産の売却による収入	4	19
無形固定資産の取得による支出	△128	△217
その他	△26	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,267	△13,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	83	△915
長期借入金の返済による支出	△3,201	△2,988
セール・アンド・リースバックによる収入	3,990	3,757
リース債務の返済による支出	△4,457	△4,189
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△4,425	△0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△2,288	△2,269
非支配株主からの払込みによる収入	101	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,196	△6,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△674	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,509	4,909
現金及び現金同等物の期首残高	37,174	33,664
現金及び現金同等物の期末残高	33,664	38,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた304百万円は、繰延税金資産と相殺したため、「繰延税金負債」63百万円、「その他」213百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「開発中止補償収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「開発中止補償収入」49百万円、「その他」200百万円は、「その他」250百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「開発中止費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「開発中止費用」34百万円、「その他」187百万円は、「その他」221百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,282百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,204百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が27百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国・韓国、アセアン（タイ、インドネシア）、中米・北米（メキシコ）の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」及び「中米・北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を早期適用したため、平成29年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	122,866	6,195	9,451	17,129	155,643	—	155,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,985	1,088	8	33	4,115	△4,115	—
計	125,851	7,283	9,460	17,163	159,758	△4,115	155,643
セグメント利益	11,873	315	959	1,380	14,529	△152	14,376
セグメント資産	104,009	7,947	9,484	9,275	130,717	△10,335	120,381
セグメント負債	51,220	4,522	2,879	5,895	64,518	△666	63,851
その他の項目							
減価償却費	7,611	456	736	367	9,172	△1	9,170
のれん償却額	—	55	—	—	55	—	55
受取利息	58	21	27	0	108	△2	106
支払利息	179	58	44	11	294	△0	293
持分法投資利益	140	—	—	—	140	—	140
持分法適用会社への投資額	637	—	—	—	637	—	637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,415	114	134	558	7,222	—	7,222

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,633	8,176	10,407	18,750	171,967	—	171,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,608	3,905	14	9	6,538	△6,538	—
計	137,241	12,082	10,421	18,760	178,505	△6,538	171,967
セグメント利益	13,079	1,456	1,138	2,854	18,529	△477	18,052
セグメント資産	117,940	10,229	10,525	11,488	150,183	△10,948	139,235
セグメント負債	57,787	5,250	2,453	4,781	70,272	△756	69,515
その他の項目							
減価償却費	7,376	444	697	589	9,108	△30	9,078
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	51	33	35	0	119	△1	118
支払利息	143	75	22	74	315	△0	315
持分法投資利益	390	—	—	—	390	—	390
持分法適用会社への投資額	736	—	—	—	736	—	736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,457	505	184	1,002	13,149	—	13,149

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
122,866	6,195	9,451	17,129	155,643

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
32,900	2,286	4,003	3,790	42,981

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	89,315	日本
ダイハツ工業株式会社	17,208	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	16,295	中米・北米

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
134,633	8,176	10,407	18,750	171,967

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	メキシコ	合計
36,586	2,305	3,671	6,339	48,903

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	98,136	日本
ダイハツ工業株式会社	20,042	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	17,525	中米・北米

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	777円54銭	950円76銭
1株当たり当期純利益金額	137円50銭	175円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	137円48銭	175円87銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,096	12,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,096	12,464
普通株式の期中平均株式数(株)	73,426,702	70,847,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,126	26,709
(うち新株予約権(株))	(10,126)	(26,709)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,530	69,719
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,444	2,360
(うち新株予約権(百万円))	(16)	(41)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,428)	(2,319)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,085	67,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	70,845,979	70,847,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。